



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

会社名 株式会社 仙台銀行 URL <http://www.sendaibank.co.jp>  
 代表者（役職名） 取締役頭取（氏名） 三井 精一 TEL (022) 225-8241  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役企画部長（氏名） 芳賀 隆之 配当支払開始予定日 —  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 有  
 決算説明会開催の有無 無 (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,183	(△ 3.4)	△ 8,157	(—)	△ 9,445	(—)
23年3月期	15,721	(△ 6.5)	△ 1,408	(—)	△ 6,739	(—)

(注) 包括利益 24年3月期 △6,122百万円 (—%) 23年3月期 △8,486百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△ 1,248 27	— (注1)	△ 39.2	△ 0.9	△ 53.7
23年3月期	△ 890 52	— (注2)	△ 40.6	△ 0.1	△ 8.9

(注1) 24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので記載しておりません。

(注2) 23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない、また純損失が計上されているので記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	927,164	36,013	3.8	794 78	11.80
23年3月期	795,908	12,137	1.5	1,603 77	6.73

(参考) 自己資本 24年3月期 36,013百万円 23年3月期 12,137百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	99,717	△ 112,461	23,331	59,796
23年3月期	46,653	△ 15,986	△ 606	49,209

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成25年3月期の期末配当金については、現時点では未定であります。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	250	—	200	—	26	43
通期	590	—	520	—	68	72

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 有
  - ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,591,100 株	23年3月期	7,591,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期	24,960 株	23年3月期	23,304 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,566,838 株	23年3月期	7,568,460 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,267	(△ 2.4)	△ 8,251	(—)	△ 9,504	(—)
23年3月期	15,658	(△ 6.3)	△ 1,621	(—)	△ 6,829	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	△ 1,256	10	—	—
23年3月期	△ 902	34	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
24年3月期	927,733	36,525	3.9	862	51	12.00
23年3月期	795,997	12,708	1.5	1,679	31	7.00

(参考) 自己資本 24年3月期 36,525百万円 23年3月期 12,708百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	230	—	180	—	23	78
通期	550	—	480	—	63	43

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第I種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年3月期 (予想)	—	0 00	—	3 75	3 75

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略	5
(3) 対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8.9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10.11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12.13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(企業結合等)	22
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29

平成24年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災（以下「震災」といいます。）により大幅に落ち込んだものの、夏以降はサプライチェーンの立て直しや各種政策の効果により持ち直しに転じました。その後は、急速な円高の進行や欧州債務危機の顕在化等により、横這いの動きが続きました。

宮城県経済は、震災の甚大な影響が各方面に及び、かつてない厳しさに直面しましたが、懸命な復旧・復興作業とそれに伴う関連需要の発生等により、回復の動きが広がりました。また、宮城県及び県内市町村が震災復興計画を策定し、国の復興財源も手当てされるなど、今後の本格的な地域復興へ向けた取組みが進められました。

#### ② 当行グループの業績

当行グループ（以下「当行」といいます。）は、震災からの一日も早い復興に向け、被災地の地域金融機関として、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興応援策に積極的に取り組んでおります。

平成 23 年 6 月に、地元企業応援部を新設し、中小企業診断士や不動産鑑定士等の専門スタッフを配置して被災された取引先への訪問・応援活動を展開するなど、地元企業の復興を総合的にサポートする体制を整備いたしました。また、石巻市内に住宅ローンプラザを新設し、被災された利用者のローン相談等に積極的に対応しました。

業績面につきましては、当行及び連結子会社では、当期末の預金残高は前年同月末比 871 億円増加の 8,146 億円、貸出金残高は前年同月末比 271 億円増加の 5,141 億円となりました。また、当行個別では、当期末の預金残高は前年同月末比 872 億円増加の 8,147 億円、貸出金残高は前年同月末比 274 億円増加の 5,168 億円となりました。また、預かり資産残高は前年同月末比 109 億円増加の 546 億円となりました。

損益面につきましては、震災後に進めてきた融資取引先の実態把握や担保物件の確認作業の結果に、今後の震災の影響等も加味したうえで出来る限り保守的に自己査定を行い、貸倒引当金を 44 億円繰入いたしました。また、震災の影響及び世界的な金融市場の混乱を踏まえ、有価証券について 44 億円の減損処理を実施いたしました。

これらの震災関連損失の計上により、当行及び連結子会社では、経常損失 81 億 57 百万円、当期純損失 94 億 45 百万円となりました。また、当行個別では、経常損失 82 億 51 百万円、当期純損失 95 億 4 百万円となりました。

このような業績となり、株主及びお取引先の皆さまに多大なご心配をおかけすることとなりましたことを深くお詫び申し上げますとともに、今後、当行においては、宮城県の復興に向けて全力を尽くしてまいりたいと考えております。

(次期の見通し)

次期(25年3月期)の業績予想につきましては、連結経常利益5億90百万円、連結当期純利益5億20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 主要勘定の状況

#### ア. 預金

連結ベースの預金残高につきましては、前年同月比871億円増加の8,146億円となりました。震災にともなう各種保険金や義援金等により、個人預金や法人預金が増加したことなどによるものです。

#### イ. 貸出金

連結ベースの貸出金残高につきましては、前年同月比271億円増加の5,141億円となりました。中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどによるものです。

#### ウ. 有価証券

連結ベースの有価証券残高につきましては、前年同月比1,130億円増加の3,441億円となりました。預金残高の増加にともない国債を中心に運用額を増加したことなどによるものです。

### ② 連結キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが997億17百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが1,124億61百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが233億31百万円のプラスとなりました。

これにより、現金及び現金同等物は105億86百万円の増加となり、期末残高は597億96百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金・譲渡性預金の増加等により、前年同期比530億63百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期比964億75百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入の増加等により、前年同期比239億37百万円の増加となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ① 利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関としての公共性と健全性維持の観点から、内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を維持することを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会ですが、急激に変化する金融環境と時価会計が財務内容に与える影響の不確実性等を勘案し、当面、期末配当に一本化することとさせていただいております。

### ② 当期・次期の配当

この度の震災により、宮城県においては甚大な被害がもたらされ、当行でも貸倒償却引当費用等が増加したことにより、平成24年3月期は赤字決算となりました。当期の配当につきましては、この状況下において、今後、十分な金融仲介機能を提供し、復興に向けた積極的な取り組みを万全な態勢で

果たすことが、地域金融機関である当行の責務であると考えており、誠に遺憾ではございますが、普通株式及び第 I 種優先株式に係る平成 24 年 3 月期の期末配当を無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、平成 24 年 10 月 1 日に株式会社きらやか銀行との経営統合を予定していることから、予定額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 1 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりとなっております。

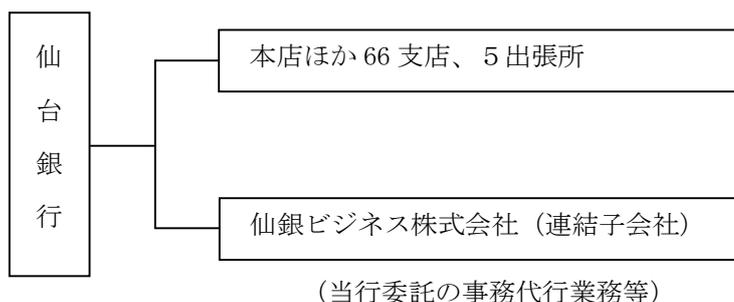
### 〔銀行業務等〕

当行の本店及び支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行い、業容の拡大に積極的に取り組んでおります。特に、運用・調達の大半を占める預金業務、貸出業務を当部門における主力分野と位置づけております。

また、当行の連結子会社である仙銀ビジネス株式会社においては、その他従属業務として、銀行業務請負等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

### 〔企業集団の事業系統図〕



## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権比率は 1.80%（平成 24 年 3 月 31 日現在）となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、当行は、「信を万事の本と為す」の行是のもと、宮城県に特化した地域金融機関として、地域経済の発展に資することを経営の基本方針としております。

また、当行は、宮城県が直面している震災後の社会情勢を踏まえ、被災地の金融機関として、地域経済及び取引先との共存共栄を目指すとともに、震災復興に向けて積極的に支援策に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、改正金融機能強化法に基づき平成 23 年 9 月に策定した経営強化計画（計画期間：平成 23 年 4 月～平成 27 年 3 月）に取り組んでおります。本計画に基づき、震災により被災された中小企業や住宅ローン利用者などのお客さまに対し、安定的かつ円滑な金融仲介機能を提供するなど、復興支援策に積極的に取り組み、被災地の地域金融機関として地域経済の復興と活性化に向けて貢献していく方針です。

また、本計画に基づく施策を着実に実施することなどにより収益力を漸次回復させてまいります。

項 目	平成 24 年度末目標（個別）
業務粗利益	119 億円
コア業務純益	14 億円
経常利益	5 億円
当期純利益	4 億円
自己資本比率（単体）	11.9%程度

(3) 対処すべき課題

（復興応援に向けた国の資本参加と「経営強化計画」の遂行）

当行は、震災復興に向けて、地域金融機関としての責務を万全の体制で果たすためには、予防的な資本増強により財務基盤を強化することが不可欠であると判断し、平成 23 年 9 月に改正金融機能強化法に基づき、国から 300 億円の資本参加をいただきました。

この資本増強により、当行の単体自己資本比率は 12.00%と大幅に改善し、今後、地域経済や金融市場に急激な変動が生じた場合でも、安定した財務基盤を確保したうえで、適切かつ積極的な復興支援に向けた金融仲介機能を発揮できる体制といたしました。

当行は、国の資本参加に伴い策定しました「経営強化計画」（計画期間：平成 23 年 4 月～平成 27 年 3 月）を着実に実行し、震災からの早期復興および中小企業事業者等に対する信用供与の円滑化に積極的に貢献してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

（株式会社きらやか銀行との経営統合）

当行と株式会社きらやか銀行は、当初、平成 23 年 10 月を目途に共同持株会社を設立して経営統合を行う準備を進めておりましたが、震災の発生を受け、地域経済の復興応援を最優先するため、経営統合を暫時延期することを決定しました。

その後、震災から 1 年が経過し、両行は、復興応援態勢をさらに強化するためには、早期に経営統合を完了して新金融グループの総合力を発揮していくことが重要であると判断し、平成 24 年 4 月 26 日付で両行の株主総会の承認、及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方

式により、平成24年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社じもとホールディングス」を設立すること、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、両行間で「経営統合合意書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を作成いたしました。

「株式会社じもとホールディングス」は、両行の“じもと”である宮城と山形を核とする地域をつなぎ、震災復興と地元経済活性化に積極的に貢献してまいります方針です。

この共同持株会社設立（株式移転方式）による経営統合については、平成24年6月の株主総会にお諮りする予定ですが、株主及びお取引先の皆さまにおかれましては、当行及び新金融グループの経営方針に何卒ご理解とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

今後、当行は、10月に発足する新金融グループの一員として、従前にも増して震災からの復興応援に全力で取り組むとともに、早期に収益力を回復させてまいります所存でございますので、今後ともご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,807	60,263
コールローン及び買入手形	15,000	-
買入金銭債権	28	884
有価証券	231,137	344,161
貸出金	487,018	514,182
外国為替	173	187
その他資産	3,708	2,717
有形固定資産	12,164	12,624
建物	2,995	2,747
土地	7,999	7,851
リース資産	33	43
建設仮勘定	110	51
その他の有形固定資産	1,024	1,931
無形固定資産	307	555
ソフトウェア	248	494
その他の無形固定資産	58	60
繰延税金資産	1,461	19
支払承諾見返	1,967	1,820
貸倒引当金	△ 6,865	△ 10,252
資産の部合計	795,908	927,164
負債の部		
預金	727,442	814,623
譲渡性預金	40,600	64,940
借入金	9,007	4,677
外国為替	0	0
その他負債	2,616	2,694
退職給付引当金	97	77
利息返還損失引当金	7	8
睡眠預金払戻損失引当金	75	82
偶発損失引当金	126	105
繰延税金負債	-	496
再評価に係る繰延税金負債	1,830	1,623
支払承諾	1,967	1,820
負債の部合計	783,771	891,151
純資産の部		
資本金	7,485	22,485
資本剰余金	5,875	20,242
利益剰余金	△ 1,947	△ 10,687
自己株式	△ 64	△ 66
株主資本合計	11,347	31,973
その他有価証券評価差額金	△ 1,517	1,648
土地再評価差額金	2,306	2,391
その他の包括利益累計額合計	789	4,039
純資産の部合計	12,137	36,013
負債及び純資産の部合計	795,908	927,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	15,721	15,183
資金運用収益	12,736	11,887
貸出金利息	10,362	9,566
有価証券利息配当金	2,302	2,122
コールローン利息及び買入手形利息	69	104
預け金利息	1	24
その他の受入利息	0	69
役務取引等収益	2,169	2,229
その他業務収益	517	732
その他経常収益	298	333
償却債権取立益	-	31
その他の経常収益	298	302
経常費用	17,129	23,340
資金調達費用	1,337	1,157
預金利息	859	721
譲渡性預金利息	70	59
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	218	175
その他の支払利息	189	201
役務取引等費用	1,358	1,256
その他業務費用	2,101	978
営業経費	10,767	11,026
その他経常費用	1,563	8,922
貸倒引当金繰入額	491	4,443
その他の経常費用	1,072	4,478
経常損失(△)	△ 1,408	△ 8,157
特別利益	90	1
固定資産処分益	20	1
償却債権取立益	49	-
偶発損失引当金戻入益	13	-
その他の特別利益	8	-
特別損失	3,413	321
固定資産処分損	278	31
減損損失	213	290
貸倒引当金繰入額	2,898	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
税金等調整前当期純損失(△)	△ 4,730	△ 8,477
法人税、住民税及び事業税	27	28
法人税等還付税額	-	△ 53
法人税等調整額	1,981	993
法人税等合計	2,009	967
当期純損失(△)	△ 6,739	△ 9,445

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)	△ 6,739	△ 9,445
その他の包括利益	△ 1,746	3,323
その他有価証券評価差額金	△ 1,746	3,166
土地再評価差額金	-	156
包括利益	△ 8,486	△ 6,122
親会社株主に係る包括利益	△ 8,486	△ 6,122

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,485	7,485
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	7,485	22,485
資本剰余金		
当期首残高	5,875	5,875
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
欠損填補	-	△ 632
当期変動額合計	-	14,367
当期末残高	5,875	20,242
利益剰余金		
当期首残高	5,076	△ 1,947
当期変動額		
剰余金の配当	△ 378	-
欠損填補	-	632
当期純損失(△)	△ 6,739	△ 9,445
土地再評価差額金の取崩	93	72
当期変動額合計	△ 7,024	△ 8,739
当期末残高	△ 1,947	△ 10,687
自己株式		
当期首残高	△ 63	△ 64
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 1
当期変動額合計	△ 1	△ 1
当期末残高	△ 64	△ 66
株主資本合計		
当期首残高	18,373	11,347
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
剰余金の配当	△ 378	-
当期純損失(△)	△ 6,739	△ 9,445
自己株式の取得	△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩	93	72
当期変動額合計	△ 7,025	20,625
当期末残高	11,347	31,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	228	△ 1,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 1,746	3,166
当期変動額合計	△ 1,746	3,166
当期末残高	△ 1,517	1,648
土地再評価差額金		
当期首残高	2,400	2,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 93	84
当期変動額合計	△ 93	84
当期末残高	2,306	2,391
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,629	789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 1,840	3,250
当期変動額合計	△ 1,840	3,250
当期末残高	789	4,039
純資産合計		
当期首残高	21,003	12,137
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
剰余金の配当	△ 378	-
当期純損失（△）	△ 6,739	△ 9,445
自己株式の取得	△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩	93	72
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 1,840	3,250
当期変動額合計	△ 8,866	23,876
当期末残高	12,137	36,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 4,730	△ 8,477
減価償却費	627	685
減損損失	213	290
貸倒引当金の増減 (△)	2,939	3,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 116	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 21	△ 20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 143	-
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 8	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 15	7
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 13	△ 20
資金運用収益	△ 12,736	△ 11,887
資金調達費用	1,337	1,157
有価証券関係損益 (△)	2,497	4,198
為替差損益 (△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)	258	29
貸出金の純増 (△) 減	23,422	△ 27,164
預金の純増減 (△)	3,582	87,181
譲渡性預金の純増減 (△)	6,790	24,340
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 1,219	2,170
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 233	130
コールローン等の純増 (△) 減	15,003	14,143
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 28	△ 13
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	△ 0
資金運用による収入	10,538	9,770
資金調達による支出	△ 1,081	△ 919
その他	△ 143	648
小計	46,719	99,635
法人税等の還付額	-	109
法人税等の支払額	△ 65	△ 27
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,653	99,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 94,405	△ 188,831
有価証券の売却による収入	37,278	60,877
有価証券の償還による収入	39,648	15,150
投資活動としての資金運用による収入	1,960	2,051
有形固定資産の取得による支出	△ 360	△ 1,415
有形固定資産の売却による収入	62	51
無形固定資産の取得による支出	△ 170	△ 341
資産除去債務の履行による支出	-	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,986	△ 112,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 8	△ 14
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△ 6,500
財務活動としての資金調達による支出	△ 218	△ 151
株式の発行による収入	-	30,000
配当金の支払額	△ 377	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 606	23,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,060	10,586
現金及び現金同等物の期首残高	19,149	49,209
現金及び現金同等物の期末残高	49,209	59,796

【継続企業の前提に関する注記】

該当ございません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
 仙銀ビジネス 株式会社  
 (連結の範囲の変更)  
 従来、連結子会社であった仙銀カード株式会社は、平成23年4月1日に当行へ吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 1社
- (2) 子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,730百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

- (7) 利息返還損失引当金の計上基準  
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。
- (11) リース取引の処理方法  
当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）注 14 により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
  - ② 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、連結子会社はヘッジ会計を適用しておりません。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

### （会計上の見積りの変更）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるものについて、従来、「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日における時価が取得原価と比べて 50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上 50%未満下落している場合は、回復可能性等を勘案し判定しておりましたが、当連結会計年度より、信用リスクを重視したより合理的な判断に基づいて減損処理を行うため、下記基準に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、減損処理額が 2,451 百万円（うち、株式 1,929 百万円、その他の証券 521 百万円）増加しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ 30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ 50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ 30%以上 50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」及び「偶発損失引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成 20 年度連結会計年度末から、市場価格に替えて経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりました。

しかし、市場価格と合理的に算定された価額の乖離幅が縮小していることから、市場価格を時価とすることが合理的と判断し、当連結会計年度末から市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 409 百万円、「その他有価証券評価差額金」は 263 百万円、「繰延税金負債」は 145 百万円それぞれ減少しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.63% (個別) から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.96% (個別) に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.59% (個別) となります。この税率変更により、繰延税金資産は 1 百万円減少し、繰延税金負債は 139 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 126 百万円増加し、法人等調整額は 11 百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 156 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△501 百万円
組替調整額	4,563 百万円
税効果調整前	4,062 百万円
税効果額	△895 百万円
その他有価証券評価差額金	3,166 百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	— 百万円
組替調整額	— 百万円
税効果調整前	— 百万円
税効果額	156 百万円
土地再評価差額金	156 百万円
その他の包括利益合計	3,323 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
第I種優先株式	—	20,000	—	20,000	(注1)
合計	7,591	20,000	—	27,591	
自己株式					
普通株式	23	1	—	24	(注2)
合計	23	1	—	24	

(注1) 発行済株式の第I種優先株式の増加20,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(注2) 当連結会計年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ございません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当ございません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、報告別セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,745	2,849	2,587	15,183

(※) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、報告別セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,603.77	794.78
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 890.52	△ 1,248.27

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	12,137	36,013
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	30,000
(うち優先株式発行金額)	百万円	—	30,000
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,137	6,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	7,567	7,566

(2) 1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純損失(△)	百万円	△ 6,739	△ 9,445
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	百万円	△ 6,739	△ 9,445
普通株式の期中平均株式数	千株	7,568	7,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当行と株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」といい、当行ときらやか銀行を総称して「両行」といいます。）は、平成22年10月26日に両行間で締結した「経営統合の検討開始に関する基本合意書」に基づき、平成24年4月26日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成24年10月1日（以下、「効力発生日」といいます。）をもって両行の完全親会社となる「株式会社じもとホールディングス」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合合意書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

1. 本株式移転の目的及び経緯

両行は、当初、平成23年10月を目処とした共同持株会社の設立による経営統合を発表し、経営統合委員会を発足してその準備を進めておりました。

しかしながら、平成23年3月11日に東日本大震災が発生したため、両行は、地域経済の復興に向けた支援を最優先する見地から、経営統合日を延期することといたしました。その後、同年5月18日には前記経営統合委員会における検討・準備を再開し、震災復興支援に関する両行間での連携等のほか、経営統合に向けた準備を進めてまいりました。また、この間、当行は、復興支援に本格的に取り組んでいくための堅確な財務基盤を構築するべく、金融機能の強化のための特別措置に関する法律に基づき、平成23年9月30日に第Ⅰ種優先株式を発行し、自己資本の増強を実施いたしました。

以上のように、両行は、被災地にその経営基盤を有する金融機関の責務として、経営統合を一旦延期のうえ震災復興・地域振興のための取り組み・基盤強化を優先して進めてまいりましたが、復興支援態勢をさらに強化するために、早期に経営統合を完了して新金融グループの総合力を発揮していくことが重要であると判断いたしました。そして、平成24年10月1日を共同持株会社設立日として、両行間での経営統合に係る協議を進めることを決定しておりましたが、平成24年4月26日に、両行は「経営統合合意書」を締結し、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

この経営統合により、両行は、両行の地域ブランドを維持した持株会社方式による新たな金融グループを創設し、スケールメリットの享受による経営機能の効率化の実現や、両行の営業ネットワーク及び行員の有するノウハウの融合と相乗効果により、県境を超えて進化する地域経済活動への貢献と顧客サービスの向上を目指すものといたします。

2. 本株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容

（1）本株式移転の方法

両行の株主がそれぞれ保有する株式を、平成24年10月1日をもって共同持株会社に移転するとともに、両行の株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割り当てる予定です。但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両行協議の上、日程又は統合形態等を変更する場合があります。

（2）株式移転に係る割当ての内容

会社名	当行	きらやか銀行
株式移転比率	6.5	1

（注1）株式の割当比率

1. 当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式6.5株を割当交付いたします。
2. きらやか銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。
3. 当行の第Ⅰ種優先株式1株に対して、共同持株会社のB種優先株式6.5株を割当交付いたします。
4. きらやか銀行の第Ⅲ種優先株式1株に対して、共同持株会社のA種優先株式1株を割当交付いたします。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両行協議のうえ、変更することがあります。

なお、本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式、A種優先株式及びB種優先株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

（注2）共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：178,877,671株

上記数値は、当行の普通株式の発行済株式総数7,591,100株（平成24年3月末時点）、及びきらやか銀行の普通株式の発行済株式総数129,714,282株（平成24年3月末時点）に基づいて算出しております。但し、両行は、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までにそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成24年3月末時点で当行が保有する自己株式（24,960株）、平成24年3月末時点できらやか銀行が保有する自己株式（16,521株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、当行又はきらやか銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の平成24年3月末時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

A種優先株式 100,000,000株

上記数値は、きらやか銀行第Ⅲ種優先株式の発行済株式総数100,000,000株（平成24年3月末時点）に基づいて算出しております。

B種優先株式 130,000,000株

上記数値は、仙台銀行第Ⅰ種優先株式の発行済株式総数20,000,000株（平成24年3月末時点）に基づいて算出しております。

(注 3) 共同持株会社の単元株式数

共同持株会社は、以下の株式数を 1 単元とする単元株制度の採用を予定しております。

- 普通株式：100株
- A種優先株式：100株
- B種優先株式：100株

(注 4) 単元未満株式の取扱いについて

本株式移転により、1 単元 (100株) 未満の共同持株会社の株式 (以下「単元未満株式」といいます。) の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第 1 項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることが請求することが可能です。

3. 本株式移転の日程

平成24年 3 月 31 日	定時株主総会及び種類株主総会に係る基準日 (両行)
平成24年 4 月 26 日	経営統合合意書及び株式移転計画書承認取締役会 (両行)
平成24年 4 月 26 日	経営統合合意書締結及び株式移転計画書作成 (両行)
平成24年 6 月 26 日 (予定)	株式移転計画承認定時株主総会及び種類株主総会 (両行)
平成24年 9 月 26 日 (予定)	東京証券取引所上場廃止日 (きらやか銀行)
平成24年10月 1 日 (予定)	共同持株会社設立登記日 (本株式移転効力発生日)
平成24年10月 1 日 (予定)	共同持株会社株式上場日

但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両行協議のうえ、日程を変更する場合があります。

4. 本株式移転の当事会社の概要

(平成 23 年 12 月 31 日時点)

① 商号	株式会社 きらやか銀行	
② 事業内容	普通銀行業務	
③ 設立年月日	平成 19 年 5 月 7 日	
④ 本店所在地	山形県山形市旅籠町三丁目 2 番 3 号	
⑤ 代表者	取締役頭取 栗野 学	
⑥ 資本金	17,700 百万円	
⑦ 発行済株式数	普通株式	129,714,282 株
	第Ⅲ種優先株式	100,000,000 株
⑧ 預金残高 (単体) (譲渡性預金含む)	1,196,218 百万円	
⑨ 貸出金残高 (単体)	896,790 百万円	
⑩ 決算期	3 月 31 日	
⑪ 業績概要	決算期	23/3 期
	純資産 (連結)	50,750 百万円
	総資産 (連結)	1,211,466 百万円
	経常収益 (連結)	26,428 百万円
	経常利益 (連結)	2,112 百万円
	当期純利益 (連結)	1,314 百万円

5. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

① 商号	株式会社 じもとホールディングス (英文表示: Jimoto Holdings, Inc.)		
② 事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務		
③ 本店所在地	仙台市青葉区一番町二丁目 1 番 1 号		
④ 代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長	三井 精一	(現仙台銀行頭取)
	代表取締役社長	栗野 学	(現きらやか銀行頭取)
	取締役	馬場 豊	(現仙台銀行専務取締役)
	取締役	東海林賢市	(現きらやか銀行常務取締役)
	取締役	鈴木 隆	(現仙台銀行常務取締役)
	取締役	須藤庄一郎	(現きらやか銀行常務取締役)
	取締役	御園生勇郎	(現仙台銀行常務取締役)
	取締役	佐川 章	(現きらやか銀行常務取締役)
	取締役	田中 達彦	(現きらやか銀行常務取締役)
	取締役	芳賀 隆之	(現仙台銀行取締役)
	取締役	坂本 行由	(現きらやか銀行取締役)
	取締役 (社外)	熊谷 満	(現仙台銀行取締役)

	監査役 長谷部俊一 (現仙台銀行監査役) 監査役(社外) 笹島富二雄 (現きらやか銀行監査役) 監査役(社外) 菅野 國夫 (現仙台銀行監査役) 監査役(社外) 伊藤 吉明 (現きらやか銀行監査役) (注1) 取締役熊谷 満は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役 です。 (注2) 監査役笹島 富二雄、菅野 國夫及び伊藤 吉明は会社法 第 2 条第 16 号に定める社外監査役です。
⑤ 資本金	2,000 百万円
⑥ 資本準備金	500 百万円
⑦ 決算期	3 月 31 日

(企業結合等関係)

当行の 100%連結子会社である仙銀カード株式会社は、平成 22 年 6 月 29 日開催の第 89 回定時株主総会決議及び関係官庁の許認可に基づき、平成 23 年 4 月 1 日を合併期日として、当行に吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
    - ① 結合企業 名称 株式会社仙台銀行(当行)
    - ② 被結合企業 名称 仙銀カード株式会社 事業の内容 クレジットカード業務
  - (2) 企業結合の法的形式  
株式会社仙台銀行を存続会社、仙銀カード株式会社を消滅会社とする吸収合併
  - (3) 結合後企業の名称  
株式会社仙台銀行
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
当行と仙銀カード株式会社において重複しているクレジットカード業務を当行に集約することにより、当行グループ全体のクレジットカード業務の営業力強化と効率化を図ります。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,806	60,263
現金	19,022	13,998
預け金	30,784	46,265
コールローン	15,000	-
買入金銭債権	28	884
有価証券	231,497	344,171
国債	55,037	143,610
地方債	49,443	60,208
社債	91,986	109,215
株式	9,155	7,787
その他の証券	25,872	23,349
貸出金	489,444	516,856
割引手形	3,209	3,829
手形貸付	19,698	19,356
証書貸付	428,832	456,728
当座貸越	37,705	36,941
外国為替	173	187
外国他店預け	173	187
その他資産	3,837	2,893
前払費用	56	46
未収収益	1,035	1,148
その他の資産	2,745	1,698
有形固定資産	9,908	10,457
建物	2,606	2,386
土地	6,155	6,062
リース資産	33	43
建設仮勘定	110	51
その他の有形固定資産	1,001	1,914
無形固定資産	306	554
ソフトウェア	247	494
その他の無形固定資産	58	60
繰延税金資産	974	-
支払承諾見返	1,967	1,820
貸倒引当金	△ 6,814	△ 10,356
投資損失引当金	△ 133	-
資産の部合計	795,997	927,733

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	727,562	814,767
当座預金	12,291	15,732
普通預金	345,093	447,037
貯蓄預金	9,793	10,402
通知預金	394	1,292
定期預金	351,738	332,216
定期積金	5,341	4,915
その他の預金	2,910	3,170
譲渡性預金	40,600	64,940
借入金	9,007	4,677
借入金	9,007	4,677
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
その他負債	2,550	2,704
未払法人税等	22	61
未払費用	1,179	1,239
前受収益	248	226
従業員預り金	208	199
給付補てん備金	2	1
金融派生商品	61	-
リース債務	37	45
資産除去債務	36	33
その他の負債	752	895
退職給付引当金	97	76
利息返還損失引当金	-	8
睡眠預金払戻損失引当金	75	82
偶発損失引当金	126	105
繰延税金負債	-	915
再評価に係る繰延税金負債	1,299	1,107
支払承諾	1,967	1,820
負債の部合計	783,288	891,207
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,485	22,485
資本剰余金	5,875	20,242
資本準備金	5,875	15,000
その他資本剰余金	-	5,242
利益剰余金	△ 632	△ 9,453
利益準備金	1,609	-
その他利益剰余金	△ 2,242	△ 9,453
別途積立金	4,407	-
繰越利益剰余金	△ 6,650	△ 9,453
自己株式	△ 64	△ 66
株主資本合計	12,662	33,208
その他有価証券評価差額金	△ 1,517	1,648
土地再評価差額金	1,563	1,669
評価・換算差額等合計	46	3,317
純資産の部合計	12,708	36,525
負債及び純資産の部合計	795,997	927,733

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
経常収益	15,658		15,267	
資金運用収益	12,711		11,988	
貸出金利息	10,337		9,667	
有価証券利息配当金	2,302		2,122	
コールローン利息	69		104	
預け金利息	1		24	
その他の受入利息	0		69	
役務取引等収益	2,129		2,229	
受入為替手数料	833		827	
その他の役務収益	1,296		1,401	
その他業務収益	517		732	
外国為替売買益	0		3	
商品有価証券売買益	2		2	
国債等債券売却益	398		162	
国債等債券償還益	-		508	
金融派生商品収益	115		54	
その他経常収益	299		317	
償却債権取立益	-		31	
株式等売却益	36		7	
その他の経常収益	263		278	
経常費用	17,279		23,519	
資金調達費用	1,337		1,157	
預金利息	859		721	
譲渡性預金利息	70		59	
コールマネー利息	0		0	
借入金利息	218		175	
金利スワップ支払利息	185		197	
その他の支払利息	3		3	
役務取引等費用	1,347		1,256	
支払為替手数料	148		145	
その他の役務費用	1,199		1,110	
その他業務費用	2,101		978	
国債等債券売却損	82		141	
国債等債券償還損	369		313	
国債等債券償却	1,647		521	
その他の業務費用	1		1	
営業経費	10,829		11,246	
その他経常費用	1,661		8,881	
貸倒引当金繰入額	561		4,432	
貸出金償却	13		120	
株式等売却損	28		19	
株式等償却	819		3,885	
その他の経常費用	239		423	
経常損失 (△)	△ 1,621		△ 8,251	

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	62	-
償却債権取立益	49	-
偶発損失引当金戻入益	13	-
特別損失	3,275	315
固定資産処分損	240	25
減損損失	113	290
貸倒引当金繰入額	2,898	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
税引前当期純損失(△)	△ 4,834	△ 8,567
法人税、住民税及び事業税	26	28
法人税等還付税額	-	△ 49
法人税等調整額	1,969	958
法人税等合計	1,995	937
当期純損失(△)	△ 6,829	△ 9,504

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,485	7,485
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	7,485	22,485
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,875	5,875
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
資本準備金の取崩	-	△ 5,875
当期変動額合計	-	9,124
当期末残高	5,875	15,000
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	5,875
欠損填補	-	△ 632
当期変動額合計	-	5,242
当期末残高	-	5,242
資本剰余金合計		
当期首残高	5,875	5,875
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	△ 632
当期変動額合計	-	14,367
当期末残高	5,875	20,242
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,609	1,609
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	△ 1,609
当期変動額合計	-	△ 1,609
当期末残高	1,609	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,907	4,407
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	△ 4,407
当期変動額合計	500	△ 4,407
当期末残高	4,407	-

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,021	△ 6,650
当期変動額		
剰余金の配当	△ 378	-
欠損填補	-	632
利益準備金の取崩	-	1,609
別途積立金の積立	△ 500	-
別途積立金の取崩	-	4,407
当期純損失(△)	△ 6,829	△ 9,504
土地再評価差額金の取崩	35	51
当期変動額合計	△ 7,672	△ 2,802
当期末残高	△ 6,650	△ 9,453
利益剰余金合計		
当期首残高	6,539	△ 632
当期変動額		
剰余金の配当	△ 378	-
欠損填補	-	632
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失(△)	△ 6,829	△ 9,504
土地再評価差額金の取崩	35	51
当期変動額合計	△ 7,172	△ 8,820
当期末残高	△ 632	△ 9,453
自己株式		
当期首残高	△ 63	△ 64
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 1
当期変動額合計	△ 1	△ 1
当期末残高	△ 64	△ 66
株主資本合計		
当期首残高	19,836	12,662
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
剰余金の配当	△ 378	-
当期純損失(△)	△ 6,829	△ 9,504
自己株式の取得	△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩	35	51
当期変動額合計	△ 7,173	20,545
当期末残高	12,662	33,208

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	△ 1,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 1,746	3,166
当期変動額合計	△ 1,746	3,166
当期末残高	△ 1,517	1,648
土地再評価差額金		
当期首残高	1,599	1,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 35	105
当期変動額合計	△ 35	105
当期末残高	1,563	1,669
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,827	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 1,781	3,271
当期変動額合計	△ 1,781	3,271
当期末残高	46	3,317
純資産合計		
当期首残高	21,664	12,708
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
剰余金の配当	△ 378	-
当期純損失（△）	△ 6,829	△ 9,504
自己株式の取得	△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩	35	51
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 1,781	3,271
当期変動額合計	△ 8,955	23,817
当期末残高	12,708	36,525

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ございません。

平成 2 4 年 3 月 期 決 算  
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 平成24年3月期決算の概況

1. 損益状況	個・連	.....	1
2. 業務純益	個	.....	3
3. 利鞘	個	.....	3
4. 有価証券関係損益	個	.....	3
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	.....	4
6. ROE	個	.....	4
7. 有価証券の評価損益	連・個	.....	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	個・連	.....	6
2. 貸倒引当金の状況	個・連	.....	7
3. 金融再生法開示債権	個	.....	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	.....	7
5. 業種別貸出金状況等	個	.....	10
6. 預金の残高	個	.....	11
7. 預かり資産の残高	個	.....	11

I 平成24年3月期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度比	平成22年度
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	11,558 ( 11,863 )	987 ( △ 409 )	10,571 ( 12,272 )
国内業務粗利益	11,380	1,133	10,247
資金利益	10,658	△ 393	11,051
役務取引等利益	972	192	780
その他業務利益	△ 249	1,336	△ 1,585
国際業務粗利益	177	△ 146	323
資金利益	172	△ 149	321
役務取引等利益	0	△ 1	1
その他業務利益	3	3	0
経費 (除く臨時処理分)	11,089	497	10,592
人件費	4,952	2	4,950
物件費	5,485	374	5,111
税金	651	121	530
業務純益 (一般貸倒繰入前) (△は業務純 損失 (一般貸倒繰入前))	469	490	△ 21
除く国債等債券損益(5勘定戻)	774	△ 905	1,679
①一般貸倒引当金繰入額	1,003	1,274	△ 271
業務純益 (△は業務純損失)	△ 533	△ 782	249
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 304	1,397	△ 1,701
臨時損益	△ 7,718	△ 5,848	△ 1,870
②不良債権処理額	3,654	2,801	853
貸出金償却	120	107	13
個別貸倒引当金繰入額	3,429	2,597	832
債権売却損	18	11	7
信用保証協会責任共有制度負担金	83	83	-
その他	2	2	-
(貸倒償却引当費用①+②)	( 4,657 )	( 4,075 )	( 582 )
償却債権取立益	31	31	-
③偶発損失引当金戻入益	20	20	-
株式等関係損益	△ 3,896	△ 3,085	△ 811
株式等売却益	7	△ 29	36
株式等売却損	19	△ 9	28
株式等償却	3,885	3,066	819
その他臨時損益	△ 218	△ 13	△ 205
経常損失 (△)	△ 8,251	△ 6,630	△ 1,621
特別損益	△ 315	2,898	△ 3,213
うち震災の影響による損失額	-	△ 3,154	3,154
④うち貸倒引当金繰入額	-	△ 2,898	2,898
うち償却債権取立益	-	△ 49	49
③うち偶発損失引当金戻入益	-	△ 13	13
税引前当期純損失(△)	△ 8,567	△ 3,733	△ 4,834
法人税、住民税及び事業税	△ 21	△ 47	26
法人税等調整額	958	△ 1,011	1,969
法人税等合計	937	△ 1,058	1,995
当期純損失(△)	△ 9,504	△ 2,675	△ 6,829
(参考) 与信関係費用①+②-③+④	4,636	1,169	3,467

(注1) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 信用保証協会責任共有制度負担金については、平成23年度より「不良債権処理額」に含めて表記しております。平成22年度については、「その他臨時損益」に含めて表記しており、その金額は48百万円であります。

【連結】

（連結損益計算書ベース）

（単位：百万円）

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
連結粗利益 (注2)	11,458	834	10,624
資金利益	10,730	△ 668	11,398
役務取引等利益	973	163	810
その他業務利益	△ 245	1,339	△ 1,584
営業経費	10,869	339	10,530
貸倒償却引当費用	4,668	4,152	516
貸出金償却	120	104	16
個別貸倒引当金繰入額	3,429	2,554	875
一般貸倒引当金繰入額	1,014	1,397	△ 383
債権売却損	18	10	8
信用保証協会責任共有制度負担金	83	83	-
その他	2	2	-
株式等関係損益	△ 3,896	△ 3,085	△ 811
その他損益	△ 180	△ 7	△ 173
経常損失 (△)	△ 8,157	△ 6,749	△ 1,408
特別損益	△ 320	3,002	△ 3,322
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 8,477	△ 3,747	△ 4,730
法人税、住民税及び事業税	△ 25	△ 52	27
法人税等調整額	993	△ 988	1,981
法人税等合計	967	△ 1,042	2,009
当期純損失 (△)	△ 9,445	△ 2,706	△ 6,739

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(注3) 信用保証協会責任共有制度負担金については、平成23年度より「貸倒償却引当費用」に含めて表記しております。平成22年度については、「その他損益」に含めて表記しており、その金額は48百万円であります。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	23年度	22年度比		22年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	469	490		△ 21
職員一人当たり（千円）	613	641		△ 28
(2) 業務純益	△ 533	△ 782		249
職員一人当たり（千円）	△ 697	△ 1,020		323

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員（他社出向者及び定年嘱託者を除く）により算出しております。

3. 利鞘【個別】

	23年度	22年度比		22年度
(1) 資金運用利回（A）	1.33%	△ 0.29%		1.62%
貸出金利回	1.96	△ 0.12		2.08
有価証券利回	0.71	△ 0.29		1.00
(2) 資金調達原価（B）	1.37	△ 0.15		1.52
預金等利回	0.08	△ 0.04		0.12
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	△ 0.04	△ 0.14		0.10

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	23年度	22年度比		22年度
国債等債券損益	△ 304	1,397		△ 1,701
売却益	162	△ 236		398
償還益	508	508		-
売却損	141	59		82
償還損	313	△ 56		369
償却	521	△ 1,126		1,647
株式等損益	△ 3,896	△ 3,085		△ 811
売却益	7	△ 29		36
売却損	19	△ 9		28
償却	3,885	3,066		819

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末	
	[速報値]	23年3月末比	23年3月末
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	11.80%	5.07%	6.73%
(2) 基本的項目 (Tier 1)	31,973	20,626	11,347
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier 2) (自己資本算入額)	4,222	△ 5,130	9,352
一般貸倒引当金	1,916	26	1,890
負債性資本調達手段等	500	△ 5,100	5,600
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 評価額の差額の45%相当額	1,806	△ 56	1,862
(4) 控除項目	-	△ 330	330
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	36,196	15,826	20,370
(6) リスク・アセット等	306,603	4,082	302,521

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末	
	[速報値]	23年3月末比	23年3月末
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.00%	5.00%	7.00%
(2) 基本的項目 (Tier 1)	33,208	20,546	12,662
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier 2) (自己資本算入額)	3,669	△ 5,101	8,770
一般貸倒引当金	1,920	39	1,881
負債性資本調達手段等	500	△ 5,100	5,600
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 評価額の差額の45%相当額	1,249	△ 39	1,288
(4) 控除項目	-	△ 330	330
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	36,878	15,776	21,102
(6) リスク・アセット等	307,249	6,170	301,079

6. ROE【個別】

	23年度	22年度	
		22年度比	22年度
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	% 1.72	% 1.82	% △ 0.10
業務純益ベース	△ 1.96	△ 3.13	1.17
当期純利益ベース	△ 34.94	△ 2.72	△ 32.22

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 2,033	1,605	709	2,742	△ 3,638	658	4,296
その他有価証券	2,544	4,061	3,589	1,045	△ 1,517	3,147	4,664
株式	176	3,293	565	389	△ 3,117	225	3,342
債券	3,009	605	3,024	14	2,404	2,835	430
その他	△ 641	163	-	641	△ 804	86	891
合計	511	5,666	4,298	3,787	△ 5,155	3,805	8,961
株式	176	3,293	565	389	△ 3,117	225	3,342
債券	3,009	610	3,028	19	2,399	2,839	440
その他	△ 2,674	1,764	704	3,379	△ 4,438	740	5,179

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成24年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、2,544百万円であります。

(単位：百万円)

【個別】	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 2,033	1,605	709	2,742	△ 3,638	658	4,296
その他有価証券	2,544	4,061	3,589	1,045	△ 1,517	3,147	4,664
株式	176	3,293	565	389	△ 3,117	225	3,342
債券	3,009	605	3,024	14	2,404	2,835	430
その他	△ 641	163	-	641	△ 804	86	891
合計	511	5,666	4,298	3,787	△ 5,155	3,805	8,961
株式	176	3,293	565	389	△ 3,117	225	3,342
債券	3,009	610	3,028	19	2,399	2,839	440
その他	△ 2,674	1,764	704	3,379	△ 4,438	740	5,179

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成24年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、2,544百万円であります。

## II 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	449	△ 788	1,237
	延滞債権額	30,232	12,576	17,656
	3ヵ月以上延滞債権額	152	12	140
	貸出条件緩和債権額	233	106	127
	合計	31,068	11,906	19,162

貸出金残高(末残)	516,856	27,412	489,444
-----------	---------	--------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08%	△ 0.17%	0.25%
	延滞債権額	5.84%	2.24%	3.60%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.00%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	0.02%	0.02%
	合計	6.01%	2.10%	3.91%

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	449	△ 788	1,237
	延滞債権額	30,232	12,466	17,766
	3ヵ月以上延滞債権額	152	12	140
	貸出条件緩和債権額	233	71	162
	合計	31,068	11,762	19,306

貸出金残高(末残)	514,182	27,164	487,018
-----------	---------	--------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08%	△ 0.17%	0.25%
	延滞債権額	5.87%	2.23%	3.64%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.00%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	0.01%	0.03%
	合計	6.04%	2.08%	3.96%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
貸倒引当金	10,356	3,542	6,814
一般貸倒引当金	4,792	1,059	3,733
個別貸倒引当金	5,564	2,483	3,081

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
貸倒引当金	10,252	3,387	6,865
一般貸倒引当金	4,688	1,015	3,673
個別貸倒引当金	5,564	2,373	3,191

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	4,764	△ 1,364	6,128
危険債権	26,079	13,174	12,905
要管理債権	385	117	268
合計	31,230	11,929	19,301

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末
保全額	30,027	18,860
貸倒引当金	5,503	3,113
担保保証等	24,524	15,747

金融再生法開示債権保全率（保全額／合計額）	96.1%	97.7%
-----------------------	-------	-------

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係 (24年3月末)

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	4	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	43		
破綻懸念先	260	危険債権	延滞債権
要注意先	要管理先	要管理債権	3か月以上延滞債権
	要管理先 以外の 要注意先	( 小計	貸出条件緩和債権
	4	312 )	合 計
	819	正常債権	310
正常先	4,060	4,892	
合 計	5,192	合 計	
		5,205	

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (24年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,764	4,764	3,302	1,461	100.0%
危険債権	26,079	25,032	21,018	4,013	95.9%
要管理債権	385	230	202	28	59.6%
合計	31,230	30,027	24,524	5,503	96.1%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	23年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	516,856	27,412	489,444
製造業	31,917	2,747	29,170
農業、林業	2,874	1,191	1,683
漁業	391	△ 10	401
鉱業、採石業、砂利採取業	313	197	116
建設業	31,689	2,417	29,272
電気・ガス・熱供給・水道業	1,396	1,002	394
情報通信業	4,424	1,495	2,929
運輸業、郵便業	17,343	1,351	15,992
卸売業、小売業	39,697	2,797	36,900
金融業、保険業	13,719	△ 11,300	25,019
不動産業	58,118	5,799	52,319
物品賃貸業	6,500	126	6,374
学術研究、専門・技術サービス業	3,597	△ 327	3,924
宿泊業	4,734	8	4,726
飲食業	4,383	△ 120	4,503
生活関連サービス、娯楽業	9,646	701	8,945
教育、学習支援業	3,683	△ 344	4,027
医療・福祉	16,365	3,230	13,135
その他のサービス	11,361	1,047	10,314
地方公共団体	113,445	18,406	95,039
その他	141,253	△ 3,000	144,253

②消費者ローン残高【個別】

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	
消費者ローン残高	135,817	△ 3,222	139,039
住宅ローン残高	125,408	△ 1,012	126,420
その他ローン残高	10,409	△ 2,210	12,619

③中小企業等貸出比率【個別】

（単位：百万円、%）

	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	
中小企業等貸出比率	69.62%	△ 0.67%	70.29%
中小企業等貸出金残高	359,844	15,813	344,031
うち中小企業貸出金残高	218,591	18,813	199,778

6. 預金の残高【個別】

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	
預金+譲渡性預金（未残）	879,707	111,545	768,162
うち個人預金	642,588	63,292	579,296
うち法人預金	157,074	40,315	116,759
うち公金預金	77,711	7,622	70,089

7. 預かり資産の残高【個別】

（単位：百万円）

	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	
預かり資産残高（未残）	54,649	10,923	43,726
うち公共債	23,162	1,472	21,690
うち投資信託	9,227	△ 898	10,125
うち生命保険	22,259	10,348	11,911
うち個人年金保険	13,736	5,593	8,143
うち終身保険	8,381	4,666	3,715

（注）生命保険残高は、成約累計残高としており解約分は考慮していません。

以 上